

新聞新報

2007年(平成19年) 9月1日 土曜日

減災
暮らしをいつなく

緊急速報認知度は33%

「すぐに地震が来ます。ビビッ」。7月16日午前、新潟市東区の主婦佐藤敦子さん(31)は、階下の居間に置いた小さな箱形の装置が突然、電子音を発するのを聞いた。

「地震」。夫の賢文さん30は仕事で不在だったが、災害時は居間に集合と家族会議で決めてあった。敦子さんは急いで階段を下り、玄関先で遊んでいた長女4を抱き上げ、居間へ向かった。長男と義母はテーブルの下に潜っていた。

次の瞬間、大きな横揺れが襲った。揺れが収まり、テレビをつけると、中越沖地震の発生を告げていた。東区は「震度3」。

この警報装置は気象庁の緊急地震速報を伝えるもの。10月1日から、テレビ

や防災無線を通じて、震度5弱以上の揺れが予想される場合にも流れる。

佐藤家では、住宅メーカーに勤める賢文さんが、2年前から試験的サービスに参加していた。「装置のおかげで、子供を守ろうという意識が高まった」と敦子さんはいう。

地震の揺れには、先に到達する小さなP波と、遅れて来る強いS波がある。速報は、P波を検知して、S波の到来を知らせる。

中越沖地震の際、震度6強を記録した柏崎市では速報が間に合わなかったが、同じ6強だった長野県飯綱町では20秒の余裕があった。先行サービスを導入している関東の鉄道各社も列車を停止させた。東京・足立区の千寿本町小では約40

本格導入控え 怖い過剰反応



訓練で緊急地震速報を聞き、とっさに防災ずきんをかぶる東京・足立区の千寿本町小学校の児童たち。同校では新潟県中越沖地震の際にも約40秒前に速報が流れた(7月25日、江口聡子撮影)

秒前に受信。体育館にいた児童らは窓ガラスから離れ、安全な場所へ避難した。東京大学生産技術研究所の目黒公郎教授(44)は、東

海地震で速報を活用できれば、静岡県で死者を8割強減らせるとの試算も出している。もっとも速報がこつた

効果を発揮するためには、情報の受け手である住民が緊急地震速報の中身を知り、すぐに机の下にもぐったり壁から離れたりするなどの「退避行動」をとれることが重要だ。

5月上旬に茨城県南部で起きた地震では、気象庁内には震度2の揺れが来る2秒前に速報が流れた。だが、倒れそうな棚から離れるなどの退避行動が「とれた」という人は53%にとどまった。速報制度をよく知る気象庁職員ですら、とっさの備えは難しいわけだが、同庁が5月に2037人を対象に行ったインターネット調査では、速報制度の内容を「知っている」と答えた人はわずか33%だった。

速報に対する過剰反応を恐れて、制度活用に二の足を踏む場合も多い。日本百貨店協会は、店内での速報の活用方針を打ち出し、「館内放送による速報伝達を望ましい」としている。しかし、関西のある百貨店の広報担当者は「国民が速報を知らない状況で放送を流しても階段や出口に人が殺到し、パニックが起る恐れがある。国民の認知度の高まりを見極めてから導入を考えたい」と語る。

日本大学准教授の中森広道さん(42)(災害社会学)は「導入にあたっては、売り場に安全なエリアを確保し、わかりやすく指示するといった対応をすべきだ」と訴える。速報スタートは、自分たちの減災への取り組みが十分か、具体的に見直すきっかけになる。(この連載は大阪本社科学部、東京本社社会部、地方部、科学部が担当しました)